

NEWS LETTER

平成28年11月22日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 ～平成28年10月調査～ について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成28年10月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス25.4

※ 前回（平成28年7月）調査比2.8ポイント上昇

先行きのBSI マイナス27.5

本調査の概要は別紙「岩手県内企業景況調査結果 ～平成28年10月調査～」のとおりです。また、詳しくは11月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成28年12月号（No.409）」にも掲載しております。

平成28年11月22日

岩手県内企業景況調査結果

～ 平成28年10月調査 ～

標記について、要約を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」28年12月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

一 景況感は足踏み状態が続く ～ 建設業は5年ぶりにマイナス ～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス25.4と前回調査（平成28年7月）を2.8ポイント上回った（図表1、2）。全12業種中、7業種で改善の動きが見られたものの、11業種はマイナスであり、全体としての景況感は足踏み状態が続いている。また、建設業は平成23年10月調査以来、5年ぶりにマイナスに転じた。

この要因として、国体開催による一定のプラス効果などがあった一方、長引く個人消費の低迷や災害公営住宅着工のピークアウト、台風10号被害などが影響したとみられる。

2. 先行きの見通し

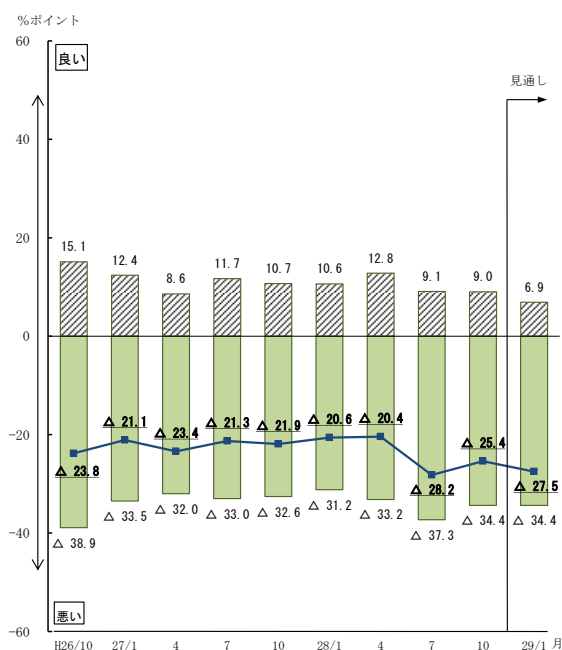
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス27.5と現状を2.1ポイント下回る見通しである。製造業はマイナス幅が縮小する一方、非製造業は拡大する。

図表1 業況判断BSI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	期		先 行 き 今後3カ月間
	平成28年7月 調査	平成28年10月 調査	
全 産 業	△ 28.2	△ 25.4	△ 27.5
製 造 業	△ 29.3	△ 30.8	△ 29.4
食 料 品	△ 23.8	△ 50.0	△ 37.5
木 材 ・ 木 製 品	△ 20.0	△ 12.5	△ 12.5
窯 業 ・ 土 石	0.0	11.1	22.2
金 属 製 品	△ 40.0	△ 28.6	0.0
一 般 機 械	△ 33.3	△ 66.7	△100.0
電 気 機 械	△ 14.3	△ 20.0	△ 30.0
そ の 他	△ 50.0	△ 46.7	△ 60.0
非 製 造 業	△ 27.7	△ 22.3	△ 26.4
建 設 業	7.2	△ 3.9	△ 19.2
卸 売 業	△ 38.4	△ 26.3	△ 34.2
小 売 業	△ 35.1	△ 21.2	△ 24.2
運 輸 業	△ 33.3	△ 16.7	0.0
サ ー ビ ス 業	△ 37.5	△ 44.5	△ 33.3

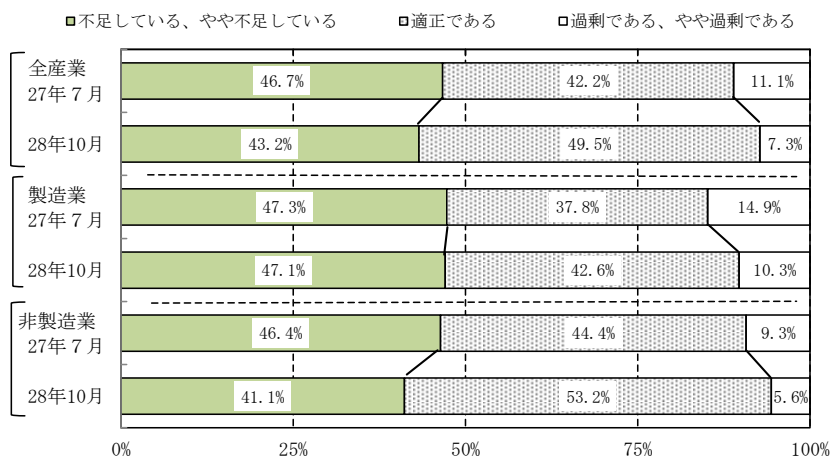
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 人手不足の状況

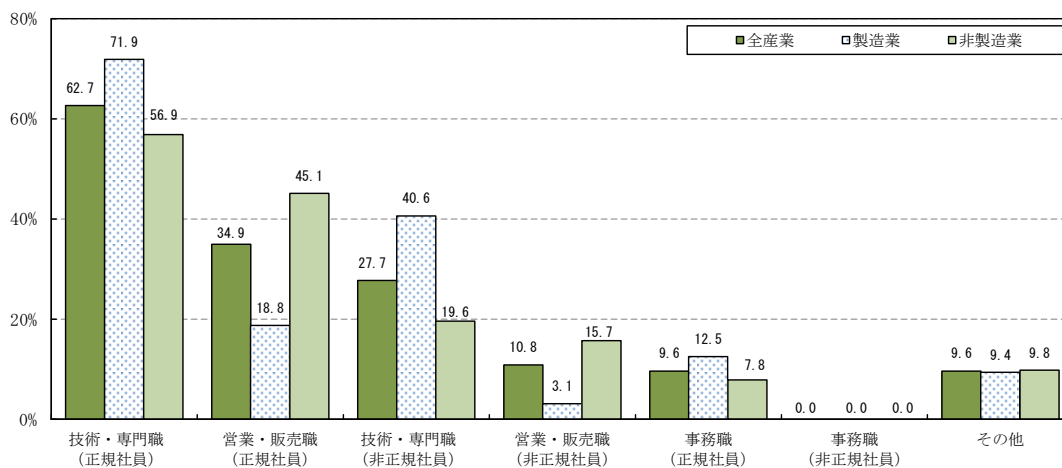
雇用人員の過不足の状況は「不足している」「やや不足している」が43.2%（平成27年7月調査比3.5ポイント減）、「適正である」が49.5%（同7.3ポイント増）、「過剰である」「やや過剰である」が7.3%（同3.8ポイント減）となった。適正化の動きが見られたものの、依然として4割以上の企業で人手不足の状況が継続しているといえる（図表3）。

図表3 雇用人員の過不足の状況



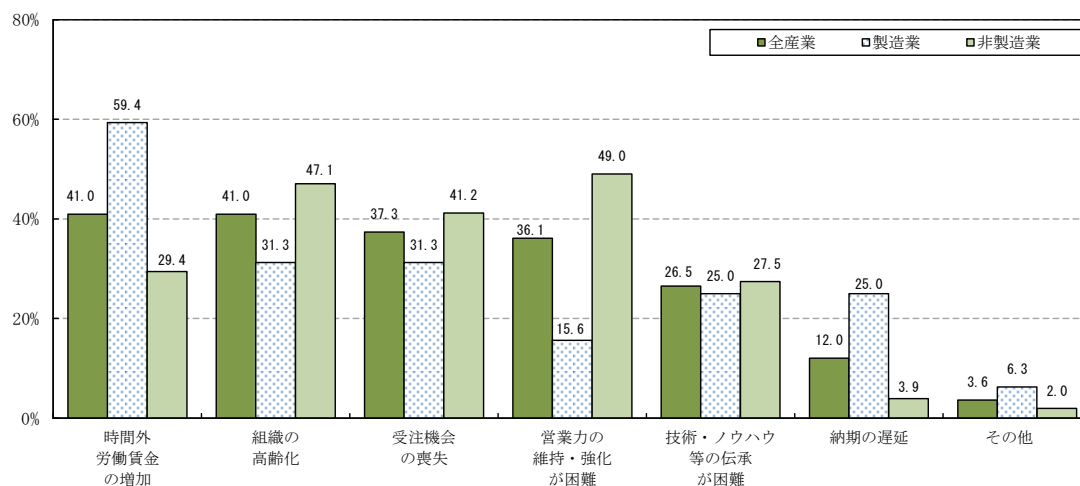
不足している人員の職種は「技術・専門職（正規社員）」が62.7%、「営業・販売職（正規社員）」が34.9%、「技術・専門職（非正規社員）」が27.7%などとなった（図表4）。製造業は食料品を中心に「技術・専門職」が正規、非正規とも不足し、非製造業は、建設業では「技術・専門職（正規社員）」の不足が顕著で、卸売、小売業は「営業・販売職（正規社員）」が不足している。

図表4 企業内で不足する職種（複数回答）



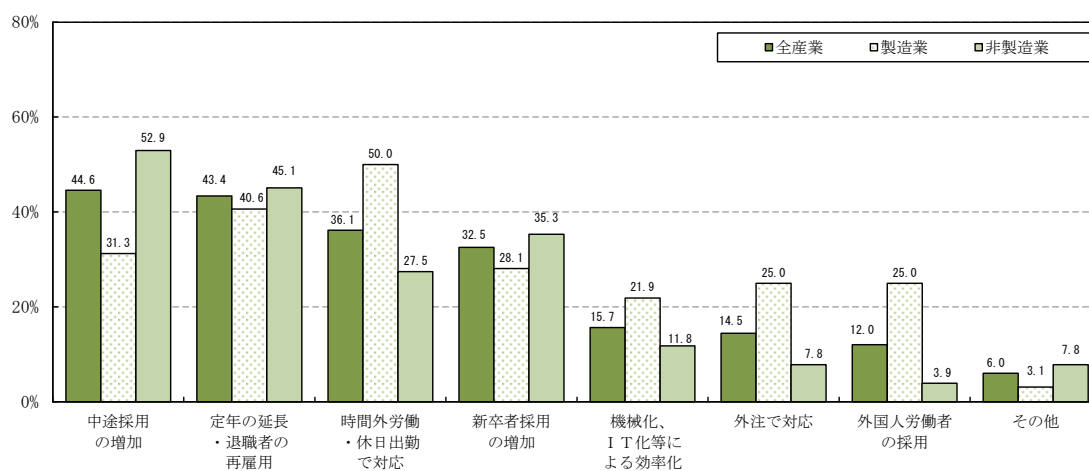
人手不足を起因とした企業への影響は、「時間外労働賃金の増加」と「組織の高齢化」が同率の41.0%、「受注機会の喪失」が37.3%などとなった（図表5）。

図表5 人手不足が起因の企業への影響（複数回答）



人手不足に対する企業の対応は「中途採用の増加」が44.6%、「定年の延長・退職者の再雇用」が43.4%、「時間外労働・休日出勤で対応」が36.1%などとなった（図表6）。

図表6 人手不足への企業の対応（複数回答）



＜ 調 査 要 領 ＞

1. 調査内容

平成28年10月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに28年7～9月期の前年同期と比較した売上高等の実績および28年10～12月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

2. 調査時期

平成28年10月

3. 調査対象企業

岩手県内企業 396社

4. 回答企業

製 造 業	68社
建 設 業	26社
卸 売 業	39社
小 売 業	33社
運 輸 業	6社
サービ業	20社
合 計 (回収率)	192社 (48.5%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス (増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス (減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。